

ボランティア革命時代の社会運動

～絶滅か再生か～

大阪市立大学創造都市研究科助教授 鍋島祥郎

部落の子ども会活動ボランティアの経験からマイノリティの学力問題研究を志し、大阪大学大学院人間科学研究科で修士号を取得。1994年より大阪市立大学同和問題研究室(現、人権問題研究センター)助教授に着任、現在に至る。平成15年より創造都市研究科助教授を兼任する。

1. ボランティア革命

「NPOの登場で、伝統的な社会運動団体はかえってやりにくくなった」「昔からある社会運動団体はまるで時代遅れの恐竜か、時代錯誤の過激派であるかのように言われるようになった」というような声をしばしば耳にする。こうした主張をする人々は、NPOやボランティアというかたちで台頭してきた新しい市民活動についてもたいてい悪い印象を持っている。NPOやボランティアを冠する活動は、社会を変えるための理念と政治的行動において軟弱だと言うのである。またそういう活動に関わる人々は、目先にとらわれて流行を追う「軽い人間」と批判する。私自身、1980年代の初頭から部落解放運動に参画してきた経験から、こうした「愚痴」は心情的によく理解できるものがある。ボランティアやNPOといった概念は、伝統的な日本の社会運動にはなじみはなかった。しかしこれらの概念こそが社会変革を担うのだという主張が政治、経済のあらゆる場面で繰り返し主張される中で、社会運動を社会運動と自覚して担っている人々はこの事態をどのように理解すべきなのであろうか。社会運動はその役割を終えて絶滅する運命にあるのであろうか。

本稿は、阪神淡路大震災が揺り起こしたボランティアおよびNPOへの社会的関心を、その地滑り的な変化という特徴から「ボランティア革命」と呼び、この社会的関心の変化が反戦、反差別、反公害、労働運動など近代史において長く取り組まれてきた伝統的な社会運動においていかなる意味を持つのかを考察する。なお、ボランティアの今日的意味の理解については、自ら新しい福祉の

手法でこの「ボランティア革命」を牽引した田中尚輝の著書を下敷きとする。

2. ボランティア活動対社会運動

昨今しばしば使われる「ボランティアの時代」「NPOの時代」はその名が示すとおり、阪神淡路大震災をきっかけに急速に広まったボランティア意識と、ボランティア意識と行動を組織化するにあたって注目された組織形態であるNPOにおいてもっともよくその特徴を表すものである。しかし果たしてボランティア意識やNPOという組織形態を焦点化するこの新しい状況は、伝統的な社会運動にとって有利な状況を生み出したのか、それとも冒頭のつぶやきのように、不利な状況を生み出したのか。

ボランティア対社会運動という対立図式は、1960年代からずっとあったものだ和田中尚輝は指摘する。当時の社会運動の高揚に対してボランティア派の市民はこれと一線を画した。なぜならば、社会運動の立場に立った人々が行政や企業などの対峙を強調し、ボランティア派の目には排他的な運動と映ったからである。他方、ボランティア活動が行政主導の活動に与るので、社会運動サイドはこれを無批判な体制擁護、大政翼賛的活動と見た。田中は社会運動が企業や行政とのパートナーシップによって成果をあげ、他方でボランティア団体も行政の下請け型から脱却して自立した活動を展開するなどして、今日では従来の社会運動とボランティア活動の垣根が崩れたと指摘する。田中はこうした動きを、従来は理念として結びつきかがたかった社会変革とボラン

ティアが結合する時代への転換ととらえる。むしろそれは自動的にそうなるのではなく、ボランティア活動に参加する人々の参加意図が、「自己満足」型から「社会志向」型に転換する必要があるとも述べている。実際にそのような転換はNPO法の成立などに現れている。ボランティア活動の行政からの政治的・経済的自立に向けた社会基盤整備が、ボランティア活動の政治的成果として現れはじめていたのである。このように、ボランティア活動が社会運動へと昇華していくプロセスに、新しい社会変革のモメントを見ることができよう。

3. 社会運動のアナクロニズム

田中はボランティアの原理を①自発性(自主性)②社会性(公益性)③無償性(無給性)だと言う。この理解に従えば、1960年代の社会運動はボランティア活動だったと言ってよいだろう。反体制的なミッションを掲げた社会運動も行政の補助や指導のもとに行われたいわゆる「ボランティア活動」もともに著しくボランティアな市民に支えられていたわけであり、この点で互いを区別することはできない。社会運動もそれに参加した個々の市民から見れば立派なボランティア活動である。今日的なボランティア理解から見れば、当時の社会運動もまたボランティア活動の一形態と定義することができる。しかし現実には両者は互いに自己弁別を求めた。

例えば部落解放運動においては以下のような経緯があった。教育行政の指導のもとに地域の自治会やPTAなどが組織した子ども会活動を「官製子ども会」と呼び、部落民としての自覚を育てないとして批判し、官製子ども会から脱却して「部落解放子ども会」を結成することが望ましいとされた。解放子ども会で子どもの指導を援助する青年たちは「運動に参加する青年」と呼ばれ、官製子ども会で同じことをする青年は「ボランティア青年」と呼ばれる。今日的なボランティア理解から言えば、官製子ども会に関わった市民も、あるいは解放子どもに関わった市民もどちらもボランティアであることは疑いない。この二つを隔てるものは政治的な立場の違いであって、

ボランティア活動であるか否かではなかった。だが、部落解放運動においては、運動の影響のもとに発生した様々な市民活動をボランティア活動とは呼ばなかった。むしろボランティアという概念に「政治的立場表明を避ける」という点で否定的な印象を持たせてきた。社会運動の文脈では、具体的な政治的意見表明を持たない「ノン・ポリティカル」は、その活動がいかに自主・無給のものであっても「保守」のウイングに括られてしまうのである。こうして社会運動のコミュニティにおいては、ボランティアに対する否定的な観念がビルトインされてしまったのである。

ボランティアをどう見るかということだけでなく、他にも様々なステレオタイプ化された認識の共有はそれぞれの社会運動コミュニティには数多く存在している。とりわけてこうした事態は、部落、民族など属性に基づく当事者運動では、社会運動コミュニティが地縁や血縁などの人間関係ともオーバーラップするので、コミュニティ文化の再生産はより強く働くこととなる。そのために、柔軟性を欠く時代錯誤のステレオタイプが根強く人々の意識や行動を縛ることになりがちである。

社会運動の内部でこうした社会運動が持つアナクロニズムの傾向を明示的にとらえ、それに陥らないように主張し、行動することはたいへん勇気のいることである。時には裏切り者と揶揄されるし、一般に運動の中心部にいる人間の方が保守的なので、新しい主張は運動内部の力関係によって抑圧されやすい。そのためもあって新しい主張はしばしば攻撃的・排他的なスタイルで行われ、運動の分裂や組織問題をもたらして、かえって運動を弱める結果となることもある。こうした社会運動が持つ構造的弱点を運動体として見直す努力をしなければ、ボランティアの時代を生き残ることはできないのではないだろうか。

4. 意図的な社会変革とメタレベルの社会変革

社会運動も、あるいは官主導のボランティア活動もともにボランティアであると理解した上で、ではいったいな

ぜボランティアの隆盛が社会変革をもたらすというのであろうか。伝統的な社会運動にとって自らをボランティア活動であるとする「定義」を受け入れることはできたとしても、政治的な意見表明すらしないようなボランティア活動とひとくくりに「社会変革の担い手」と言われるのは、不愉快なのかもしれない。社会運動は社会の何を変えるべきかというスローガンを常に明確にしてきた。そうしたスローガンもなく、何を変えるのかを明らかにすることもなく社会を変えられるというのだろうか。意図や目的意識のないボランティア活動がいったいどのような社会変革をもたらすというのか。

ボランティア革命が社会に与えるインパクトは、社会運動が目指すレベルとは異なっている。田中をはじめとするボランティア論者が指摘するのは、ボランティアの社会変革性はボランティア活動に参加する市民がどのようなスローガンを標榜しているかという点にはないということである。自主・無給で公益的な活動をしようとする意志と行動が量的に拡大すること自体が、従来の社会経済システムの転換を余儀なくしていくという社会機能に注目するのである。社会運動の立場からは、社会変革とはそこに参加するものにとって意図的・具体的なものであるのに対し、ボランティアによる社会変革は意図の有無に関わらない、メタレベルのものであると言いかえることができよう。

そういう状況の中で、現代社会における社会変革にとって、ボランティアの持つこの可能性を認識し、個人や団体が直接に標榜するミッションを超えた次元でボランティアという行為がもたらしうる社会変革をプロモートすることが重要な政治的課題ともなっている。NPO法を推進した人々の意図もそこにあったし、メタレベルにおける社会変革をミッションとする市民活動も増え、インターネットと呼ばれるNPO中間支援組織の多くはこうしたことをゴールの一つとしてあげている。メタレベルの社会変革は、目下の政治的立場を超えた連帯の可能性を広げている。もしも伝統的な社会運動がこうした社会変革を自らの課題として認識できないとし

ても、その運動が自主・無給・公益のものである限りはこの連帯の輪からはずれることはないであろう。したがって、この点で社会運動が絶滅する心配はなさそうである。ただし、新しいボランティア型社会変革を攻撃することとなれば、それは手痛いしっぺ返しを食うこととなろう。

5. 間接民主制から直接民主制へ

ボランティアがメタレベルでどのような社会変革をもたらしうるかについて田中は、介護労働を例として高齢化社会の中で生じる行政施策の限界を乗り越える可能性と、間接民主主義システムの非効率性を乗り越える現場中心の民主主義システムの立ち上がりなどを挙げている。前者は、行政職員として福祉・介護労働者を雇用する政策が高齢化と不況によって財政的に破綻する現実に対して、ボランティア労働が福祉・介護サービスを担う極めて重要な位置を占めていることを指摘する。

財政の実態から実際問題としてボランティア及びこれを組織するNPOに依存せざるを得ない状況が来るとすれば、福祉や介護という公益的サービスのあり方は、議会を通じて間接的にコントロールされる行政システムの支配を離れ、サービスの受け手と送り手が直接に対話する中で決定されるシステムへと移行していく。一般にこうしたシステム転換は、民間への移行、あるいは経済原理支配への移行ととらえられ、経済政策の観点からはもっぱらこのことのメリット、デメリットが評価される。しかし田中はこれを「直接民主制への移行」ととらえる。本来は当事者が中心とならなければならない社会問題群において、その問題解決の資源がもっぱら公的資金に委ねられている場合には、当事者が議会議員や首長になるよほどの政治的力や資金を持たなければ、問題解決は議員と官僚に下駄をあずけるかたちとならざるを得ない。この問題解決の間接性(間接民主主義)が生み出す当事者疎外や腐敗という副作用を克服する道筋が、ボランティア革命によってもたらされうる。

6. ボランティア論から見た同和行政

部落問題に関する従来の解決スキームは、田中が指摘するこの問題を考える上で典型例の一つである。1960年代に部落解放運動は「国策樹立」をスローガンとして盛んに運動を展開し、その結果同和对策事業という公共政策を生み出すこととなった。だが皮肉なことにこのことが問題解決のための枠組みが議会という間接民主主義に大きく委ねられることとなったので、当事者の意志と政策との間の整合性をとるために、運動の側は議会へ議員を送るための膨大なエネルギーを費やし、行政も予算消化のために当事者と議会の双方の納得のために膨大な根回しを余儀なくされた。そうした負荷をできる限り回避したいという心理的状况につけこんだ利権あさりや、調整のかなめに位置する影響力の大きな人物がいつのまにやら私的利益に政策を誘導するというような事態も生じ、情報が開示されないことによる不透明性がこうした事態がひとつ生じるとすべてが怪しく見える波及効果をもたらし、同和行政や部落解放運動が果たして公益性を有するのかどうかという点で市民の不信感を惹起することとなった。こうした問題は、なにも部落解放運動だけではあるまい。労働運動などでも、同じような事態が進行してきたのではないか。

福祉がすべてボランティアで解決しないのと同様に、部落問題もまた当事者の自助努力や市民の自主的な活動にのみでは解決できない。ボランティア革命とは、一切の行政による関与を否定するものでも、また間接民主主義のシステムを否定するものでもないだろう。しかし、公的資金を投入した行政施策として問題解決を構想するのであれば、その弊害を抑止するための方針を持つておくことはまずは重要であろう。そして今日にあってさらに重要なことは、当事者とこれを支援する市民が自主・無給で行動すべき領域とその可能性を明確にし、社会運動の基盤を市民のボランタリーな精神の上に築き、この精神を人々から引き出すための活動形態や内容を提示することであろう。

部落解放運動の内部でもそうした新しい実践はすでに

始まっているように思われる。まちづくりや人権を冠したNPOを設立して、行政の補助金に依存した従来の運動からの脱却をはかったり、地域青年がボランティアで指導や運営に取り組む子どもの学力向上事業なども散見される。何事も行政責任として行政にさせるというスタンスからの離陸は始まっている。

運動に参加する当事者自身の自主的・無給の活動を通じてどのような公益性を実現していくのかについて語り得ず、また、それが市民社会において説得力を持たない社会運動は、残念ながらボランティア革命の時代を生き残ることはできないであろう。だが、だからといって社会運動が減じるということでもない。すべてはその選択とマネジメント能力に委ねられている。

【引用文献】

田中尚輝 1998、『ボランティアの時代』岩波書店。